財務諸表に対する注記

1．重要な会計方針

（1） 固定資産の減価償却の方法

定額法で減価償却を実施している。

（2） 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

（3） 退職給付引当金

職員の退職金の支給に備えるため、期末退職給与の自己都合支給額に相当する金額を計上している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及び残高

基本財産及び特定資産の増減額及び残高は、次のとおりである。 （単位：円）

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小　　計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	299,000	46,000	0	345,000
周年行事積立資産	1,904,203	291,725	0	2,195,928
30周年事業積立資産	1,200,000	0	1,200,000	0
社会貢献事業積立資産	750,000	0	750,000	0
小　　計	4,153,203	337,725	1,950,000	2,540,928
合　　計	9,153,203	337,725	1,950,000	7,540,928

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 （単位：円）

科　　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
定期預金	5,000,000	－	(5,000,000)	－
小　　計	5,000,000	－	(5,000,000)	－
特定資産				
退職給付引当資産	345,000	－	－	(345,000)
周年行事積立資産	2,195,928	－	(2,195,928)	－
小　　計	2,540,928	－	(2,195,928)	(345,000)
合　　計	7,540,928	－	(7,195,928)	(345,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次の通りである。 （単位：円）

科　　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	272,435	272,434	1
合　　計	272,435	272,434	1

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。 （単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
受取県連補助金	一般社団法人 広島県法人会連合会	0	158,740	158,740	0	－
受取全法連助成金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	5,122,100	5,122,100	0	－
受取全法連補助金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	4,000	4,000	0	－
合　　計		0	5,284,840	5,284,840	0	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。 （単位：円）

内　容	金　額
経常収益への振替額	
事業費計上による振替額	4,722,100
合　　計	4,722,100